

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その5） ——浜松市と他都市・町の事例の比較——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town Movement in Japan (5): The Comparison of the Case of Hamamatsu City with Those of the Other Towns and Cities

KOTORII Shinsuke

Abstract

In this article, the development and the significance of the fair trade town movement in Japan will be examined, especially the comparison of the cases of Hamamatsu City, Shizuoka Prefecture, and other towns and cities. Firstly, a brief history of the fair trade town movement in Japan is reviewed, and the goals and guidelines of fair trade towns in Japan are detailed. One of the six guidelines in Japan, a contribution to the vitalization of the local economy and community, was selected and emphasis was placed upon the Japanese fair trade town committee and all the fair trade town movements in Japan. Secondly, the fair trade town movement in Hamamatsu City is described in detail. In 2015, Professor Takashi Shimosawa, of the Shizuoka University of Art and Culture (SUAC), and the members of the fair trade town network in Hamamatsu City started the fair trade town movement there. They were very active in this movement and resulting in Hamamatsu City being elected as a fair trade town in 2017. Thirdly, the fair trade university movement at SUAC is described in detail, which Professor Shimosawa started with his students in 2015. In 2018, he and his colleagues succeeded in SUAC to be elected as the first fair trade university in Japan. In conclusion, we need to ask constantly what we should do to achieve a just and sustainable society.

キーワード：フェアトレードタウン運動、フェアトレード大学、多文化共生

1. はじめに

近年、グローバル化とともに多文化化、多民族化が進みつつある日本において、「フェアトレード」、「フェアトレードタウン」という言葉を聞く機会が増えてきた。地域による差はあるが、コーヒー、紅茶、チョコレート、衣服、工芸品など、様々な産品がフェアトレード専門店以外の商業施設でも販売されるようになってきた。数え方にもよるが、市場に出回っているフェアトレード商品はすでに3,000～8,000品目ほどあると言われる¹。また、中学校、高等学校、大学などの教育機関でも授業の中で、あるいは課外活動、サークル活動などでフェアトレードを学び、推進する取り組みが広がってきている。2018年2月には日本で初の「フェアトレード大学」も誕生した（詳細は後述）。こうした状況の中

で、特に若い世代においては、関心の濃淡はあるものの、多くの人々がフェアトレードについて何らかの認識を持つようになってきている。今やフェアトレードは、ごく一部の強い関心を持つ層だけのものではなくてきたといえよう。

日本におけるこうした関心の拡大を持続的に支える取り組みとして注目されるのが、本稿のテーマである「フェアトレードタウン運動」である。この運動は一つの町（市）全体で、地域住民、学校、自治体、企業が一体となってフェアトレードを推進する取り組みであり、2000年にイギリスのガースタングという町から始まり、2018年6月末現在では世界で2,000を超えるフェアトレードタウンが誕生している²。日本では2011年に熊本市が第1号のフェアトレードタウンとなり、その後も名古屋市が第2号、逗子市が第3号、浜松市が第4号というように、次々と誕生している。筆者はこれまで熊本市の調査に始まり、名古屋市、札幌市、陸別町、垂井町・揖斐川町、逗子市と、フェアトレードタウン運動が盛んな町・市を訪ね、その推進にかかわる方々に聞き取り調査を行ってきた。

本稿の目的は、日本独自の基準である「地域活性化」の取り組みとともに、外国人労働者が多く、「多文化共生」の取り組みが進んでいる浜松市の事例に基づき、日本型のフェアトレードタウン運動の展開の可能性について、これまで取り上げてきた他事例との比較も交えながら検討し、その意義や課題について考察するものである。併せて日本初の「フェアトレード大学」となった浜松市の静岡文化芸術大学の事例についても考察し、今後の展望を行いたい。

2. 日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と現状

(1) フェアトレードタウン運動の展開

日本でフェアトレードタウン運動が始まったのは、熊本市においてである³。1993年にフェアトレードショップ「らぶらんどエンジェル」を開店し、1999年にNGO「フェアトレードくまもと」を立ち上げた明石祥子が、東京で環境・フェアトレード活動を行うNGO「グローバル・ヴィレッジ」の代表サフィア・ミニーからフェアトレードタウン運動の話聞いたのがきっかけだった。

明石は2003年以降、市当局や議会への働き掛けを本格化し、2004年には熊本市長にフェアトレードのファッションショーへ出演してもらったり、熊本市をフェアトレードシティにすることについて市議から議会で質問してもらったりした。2009年には「フェアトレードシティ推進委員会」を立ち上げ、1万人を目標とする署名活動を開始した。その努力が実り、2010年12月の熊本市議会で「フェアトレードの理念周知」の決議がなされ、2011年6月には、同年4月に創設された日本のフェアトレードタウン認定組織である「一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン」（略称 FTTJ）によって、熊本市が日本・アジアで初、世界で1,000番目のフェアトレードシティ（タウン）と認定された。

その後、2014年3月には、日本・アジア初のフェアトレードタウン国際会議（第8回）を熊本市国際交流会館で開催した。この会議は実行委員長を明石が務め、国内外から予定を大幅に超える参加者が集まり、大変な盛況であった。2016年7月には、同年4月に起きた熊本地震からの復興イベントを兼ねて、明石ほか熊本及び全国のフェアトレード関係者が集まり、熊本新市街アーケードにおいて「熊本復興支援・フェアトレード国際フェア」が開催され、熊本の復興への願いとフェアトレード推進の思いを重ねてアピールした。

名古屋市では、1996年からフェアトレードショップ「風's（ふうず）」を運営してきた土井ゆきこが、熊本の活動に触発され、2009年に推進母体として「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」

を設立した⁴。また、同じ年に、タレントの原田さとみや大学生・若い社会人が中心となって、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」を設立した。2013年にはこの2団体を含む四つのフェアトレード推進団体が中心となり、フェアトレードタウンの実現を目標の一つとする「フェアトレード名古屋ネットワーク」(略称FTNN)が発足した。この動きは、名古屋のフェアトレード運動が盛んであることを印象付けている。そして、2015年9月、FTTJによって名古屋市は正式にフェアトレードタウンに認定された。

札幌市では、2003年からフェアトレードに関心を持つ市民やフェアトレードショップ関係者が中心となり、「フェアトレードフェスタ」を毎年開催してきた。その後、フェアトレードフェスタ実行委員会を拡大する形で、2009年にはフェアトレードタウンの実現を目的の一つとする「フェアトレード北海道」が発足した。

逗子市では、2011年5月の「世界フェアトレード・デー」のイベント「フェアトレードのある暮らし」をきっかけに、逗子をフェアトレードタウンにという思いを共有する人々によって、「逗子フェアトレードタウン勉強会」(2015年から「逗子フェアトレードタウンの会」に名称変更)が発足した。逗子市はその後2016年7月、FTTJによって日本国内で3番目となるフェアトレードタウンに正式に認定された。

岐阜県垂井町では、街づくりを主目的とするNPO法人「泉京・垂井」^{せんとう}を中心に2011年5月から「フェアトレードデイ垂井」が開催され、毎年1万人以上の来場者を呼ぶ一大イベントとなっている。また、「泉京・垂井」^{せんとう}の副代表理事を務める神田浩史が委員長となって、2014年8月には「フェアトレードタウン推進委員会」が発足した。

浜松市では国際交流協会(HICE、後述)とフェアトレード専門店の関係者が中心となって、2009年「フェアトレード・フェスタ」が開催された。このイベントは後述する静岡文化芸術大学の学生サークル「りとるあーす」も参加する形で再開され、同大学の下澤嶽教授とともに、りとるあーすは大学内での活動を徐々に展開し、浜松における各種のフェアトレードのイベントにも参加するようになっていった。2015年10月には地元のフェアトレード活動関係者によって「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」が結成され、浜松市は2017年11月にFTTJによって日本国内で4番目となるフェアトレードタウンに正式に認定された。併せて2018年2月にFTTJによって静岡文化芸術大学が日本で初のフェアトレード大学に認定された。

東京では、2009年に、フェアトレード団体やフェアトレード支援組織・学識経験者などからなる「フェアトレード推進会議」が結成され、その中に「フェアトレードタウン推進部会」が置かれた。

他にも、宇都宮市、一宮市、いなべ市など、各地でフェアトレードタウンの推進・実現を目指す団体が発足している。

このように、日本各地でフェアトレードタウンの実現を目指す運動が叢生している。

(2) フェアトレードタウン運動のネットワーク化

こうしたフェアトレードタウン運動の各団体がネットワーク化する動きも見られる。2010年2月には、フェアトレードタウン推進部会のメンバーである渡辺龍也が、東京経済大学において「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」を開催した⁵。この会議において、イギリスの5基準を基本としつつ、日本独自の基準を作っていくこと、ラベル産品やWFTO(世界フェアトレード機関)団

体取り扱い製品以外の多様なフェアトレードを尊重すること、運動はトップダウンではなく、草の根主体のボトムアップで行くことを合意し、引き続き意見交換会を行っていくこととした。

上記のシンポジウムに続いて開催された2010年5月の意見交換会では、日本はフェアトレードラベル製品の普及率が低く、WFTO加盟団体も3団体しかないという事情から、それ以外のいわゆる「第3のカテゴリー」について議論が集中した。定義づけとしては、WFTOが定める10原則にコミットし、透明性を持ったフェアトレード団体が扱う産品を「第3のカテゴリー」とすることに決まった⁶。

また、今後の継続的な活動のため、「フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会」が2010年7月に発足した。

（3）日本のフェアトレードタウン基準

フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会は、その後も2010年10月、2011年1月の会合において、議論を進め、以下に掲げるような「日本のフェアトレードタウン基準」を策定した⁷。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

指標：フェアトレードタウンを目指すことを規約等で明示した推進組織が設立されている。

基準2 運動の展開と市民の啓発

指標：各種のイベント・キャンペーンを繰り返し、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3 地域社会への浸透

指標：複数の企業・複数の団体が組織内でフェアトレード産品を利用し、組織内外への普及をしている。

基準4 地域活性化への貢献

指標：種々のコミュニティ活動と連携・連帯した行動が取られている。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

指標1：2品目以上のフェアトレード産品を提供する店（商業施設）が、人口3万人未満は2店以上、3万人以上は1万人あたり1店以上ある。ただし、フェアトレードの推進・普及を主な目的とする店（売れない取扱品目の半分以上をフェアトレード産品が占める店）が1店以上あること。

指標2：各店は2品目以上提供することを基本とするが、1品目だけの場合は0.5店として扱う。

指標3：フェアトレード産品が年間6ヶ月以上提供されている。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

指標：地元議会による決議と首長による意思表示が行われ、公共施設や職員・市民へのフェアトレードの普及が図られている。

上記の基準において、基準4は日本独自の基準である。日本では今、地域の過疎化や閉店してシャッターが下りた店ばかりが目立つ、いわゆる「シャッター街」化、活力の喪失が問題となっている。そのため、地産地消やまちづくり・環境活動・障がい者支援等のコミュニティ活動と連携して、地域の経済や社会の活性化に寄与することを付加的な基準として定めることとしたのである⁸。

基準5のフェアトレード製品には、先述したWFTOの10原則に従い、「第3のカテゴリー」を含めて良いとしたが、さらにWFTOとFLO（国際フェアトレードラベル機構）が共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」の5原則にコミットしていることでも良いとした。また、「店（商業施設）」については、「事業の透明性が確保されていること」を条件とした。店（商業施設）の数については、日本ではまだ十分に普及していない現状を鑑みて、他の先進諸国よりも緩やかな基準にした。ただ、それだけでは持続性・継続性に懸念があるため、「推進・普及を主な目的とする店が1店以上」という条件を付加した⁹。

基準6については、日本の場合、イギリスのように地方議会と行政が一体化しておらず、議員と首長がそれぞれ選挙によって選ばれる2元代表制なので、「議会の決議」と「首長の意思表示」の双方を必要とすることとした¹⁰。

基準の並べ方については各国に任されていることから、準備委員会はフェアトレードタウン運動がたどるであろう道筋に従って順番を変えた¹¹。

このようにして日本のフェアトレードタウン基準が定められ、次には、フェアトレードタウンの認定組織が設立されることとなった。

(4) フェアトレードタウンの認定組織

2011年4月に、前述のフェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会が、法人格を持つ日本におけるフェアトレードタウンの認定組織「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)となった¹²。

FTTJは、上述した熊本市のフェアトレードタウン認定、2014年3月に熊本で開催されたフェアトレードタウン国際会議の開催などを行ってきた。その後、フェアトレードタウンのみならず、フェアトレード全般を日本で普及、推進していこうとの考えにより、2014年10月、「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)へと組織変更した¹³。

FTFJの目的は以下の通りである¹⁴。

フェアトレードの理念と実践を日本および国際社会に普及することによって、南北を問わず経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送れるようにするとともに、経済および社会そのものを公正かつ持続的なものへと変革していくことを目的とします。

また、次の八つの事業を掲げている¹⁵。

- (1) フェアトレードの普及および啓発に関する事業
- (2) 国内および国際的なネットワーク事業
- (3) フェアトレードの理念を実現するための政府・企業セクターへのアドボカシー事業
- (4) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の類似イニシアチブ推進に関する事業
- (5) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の基準の策定ならびに認定に関する事業
- (6) フェアトレードの理念を国内および地域社会に実現するための事業
- (7) 責任ある消費の普及等、公正かつ持続可能な社会創りを目指す活動や運動と連携した事業
- (8) その他、この法人の目的を達成するため必要な事業

これらの目的と事業の遂行によって、国際的なフェアトレードの動きとつながりながら、より多くの人々がフェアトレードを理解し、フェアトレード商品が日々の暮らしの中でより身近になるように活動している。そうすることで、世界の中で、また日本国内で経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送り、経済や社会の構造そのものが公正かつ持続的になることを目指している。これに加えて、FTFJは、ただ国内にフェアトレードを普及するだけでなく、フェアトレードを通して日本の地方や地域が活力を取り戻し、持続的に発展していくことができるよう、地産地消やまちづくりなど、地域活性化の運動と連携していくことも大事だと考えている。これらの点については、以下に取り上げる浜松市の事例を中心に、日本各地の運動の事例との比較も交えながら考察してみたい。

3. 浜松市におけるフェアトレードタウン運動の展開

本章で取り上げる浜松市のフェアトレードタウン運動の展開に関する記述は、静岡文化芸術大学教授である下澤^{たかし}嶽の著作物、下澤へのインタビュー及び浜松市の訪問調査の際に下澤から筆者に提供された情報等によるものである¹⁶。浜松市のフェアトレード活動のほとんどに下澤が中心的に関わっている。以下、順を追ってその概要を記す。

（1）浜松市の概要とフェアトレードの現状

浜松市は2005年の合併によって人口が60万人から80万人に増加し、政令指定都市となった。ホンダ、ヤマハ、スズキなど有名な大手メーカーが生まれた産業の町として知られる。他方、多くの野菜、穀物、畜産物が生産され、天竜杉を豊富に抱えた山間部、豊かな水産資源をもたらす浜名湖、遠州灘など、自然環境にも恵まれた地域である。

浜松市はまた上記のメーカーの工場など働く場があることから、定住している外国人住民の数が多し。浜松市の外国人総数は2018年8月1日現在で23,540人となり、市の総人口に占める比率は約2.9%であり、その国籍はブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、ペルー、韓国、インドネシアなど、83か国に及んでいる¹⁷。参考までに東京都、大阪府に次いで外国人の比率が高い愛知県の中でも特に高い名古屋市の外国人総数を見ると、2017年度末に約8万人で比率が約3.5%となっており¹⁸、全国的に見て大都市並みの外国人比率であることも浜松市の大きな特徴となっている。このことが後述する浜松市の多文化共生への積極的な取り組みとフェアトレードタウン運動への理解の促進につながっていると考えられる。

浜松市を含む静岡県におけるNGOとフェアトレードの実態については、2011年当時、下澤が行った調査によると、以下のようにまとめられる¹⁹。

- ・静岡のNGOの多くは規模が小さく、設立者個人の頑張りで持ちこたえていて、経営不安定な状態にある。
- ・フェアトレードに関わるショップは、静岡全体で推定49店舗あり、浜松市では当時唯一のフェアトレード専門店「SOUTH WIND」があった（その後まもなく閉店）。
- ・静岡県全体でフェアトレード専門店は当時上記SOUTH WINDを含めて4店舗だけであった。
- ・その他は、オーガニック食品の販売店やカフェ、レストランなどの片隅にフェアトレード商品を数種類置いているだけだった。

- ・どの店の経営も非常に不安定そうであった。
- ・面談の際、「フェアトレードショップは2年続けばよい方」、「明日にでも辞めたいと思いながら続けてきた」という厳しいコメントもあり、ショップオーナーの必死の頑張りだけで続けている実態であった。

(2) 「りとるあーす」の誕生と活動

以上のような厳しい状況を何とかできないかと考えていた時、下澤は浜松国際交流協会（以下、HICE）の松岡真理恵、SOUTH WINDの経営者後藤幸一郎たちを中心に2009年「第1回フェアトレード・フェスタ」が開催されていたことを知り、松岡に「ぜひ第2回目をやりませんか？」と呼びかけた。松岡は後藤と相談し、関心のある市民とともに「第2回フェアトレード・フェスタ実行委員会」の設立を呼びかけ、中学の先生、会社員、国際理解教育関連のボランティア、浜松市JICAデスクのスタッフなど数名の有志が集まった。下澤もゼミの学生たちに声をかけたところ、すぐに5、6名が集まり、グループ名については「りとるあーす」（小さな地球だからみんなで助け合いたいという気持ちを込めて命名）と決まった。

2011年5月29日、第2回フェアトレード・フェスタが開催され、「りとるあーす」の学生たちは、手工芸品を販売しながら、併設のカフェでフェアトレードコーヒー、紅茶、クッキーを提供した。同時にフェアトレード講座、フェアトレードビーズによるストラップ作りなどを実施した。大雨の中だったが多くの人が足を運び、複数のメディアにも紹介され、手ごたえを感じるイベントとなった。

成功を収めた第2回フェアトレード・フェスタだったが、直後に後藤の経営するSOUTH WINDが閉店となり、フェアトレード・フェスタも自然消滅となってしまった。活動の継続を希望する「りとるあーす」のメンバーたちは、学園祭でのイベントを行い、2012年4月には20名近い新入生も加盟し、サークルとして活発な活動が始まった。

2013年の1月下旬には「バレンタインにはフェアトレードのチョコレートを！」と学内の学生に呼びかけ、「りとるあーす」がフェアトレードチョコを販売するという「バレンタイン・チョコ企画」を実施した。当日はチョコレート販売と同時に、フェアトレードに関するドキュメンタリー映画『バレンタイン一揆』を上映し、70名ほどの学生が参加し、チョコレートも完売した。この活動はその後も恒例企画として続いている。

「りとるあーす」はその後、浜松市の隣の磐田市にあるフェアトレードショップPOCO²⁰との関係を深め、この店の作るオリジナル・フェアトレードクッキーのラベルとデザイン、ネーミングに協力した。「Meryenda（メリエンダ、フィリピン語で「おやつ、軽食」の意）と名付けられたクッキーは2013年5月5日に静岡市で開催された「フェアトレードマーケット@しずおか」で販売された。それと併せて、学生たちが静岡県のフェアトレードマップを制作し、配布した。

(3) 「タベボラ」の活動

2015年7月、学生たちの活動として特筆に値する「タベボラ＝食べるボランティア」が開催された。料理好きな学生のサークル「SUACキッチン」と「りとるあーす」の合同イベントで、地元で採れた材料で作ったサンドイッチとフェアトレードコーヒーを昼休みに販売するというカフェ企画だった。この企画は好評を博し、その後も毎年続いている。

さらに、タベボラを実施した学生有志たちが「タベボラ」というグループを結成し、浜松駅周辺の活性化を目的とする「浜松まちなかにぎわい協議会」と連携して、駅前バスターミナルの地下に「タベボラカフェ」を出すことになった。2015年末から2016年3月までの期間限定の企画だったが、好評につき、現在も学生たちによって続けられている。

（4）市との協働

2014年10月、浜松市は「消費者教育の推進に関する法律」に基づく「浜松市消費者教育推進地域協議会」を開催し、先駆的な消費者活動の一つであるフェアトレードに詳しい専門家として下澤に協議会委員への就任が依頼された。また、市はフェアトレードの周知のために2014年12月に大人向けの冊子『選んでみませんか？ フェアトレード』と中学生向けの冊子『ほくたち・私たちの消費行動が世界を変える！ フェアトレード』を制作し広く市民に配布した。この中には「りとるあーす」も紹介されている。下澤はこれを契機に冊子を作った浜松市市民生活課の「くらしのセンター」の職員と、フェアトレード推進に向けた連携と協働について話し合う機会が増えていった。このことが、フェアトレードタウン実現に向かう下地となっていたと、下澤は考えている。

（5）フェアトレードタウンを目指して

2014年の秋、下澤のゼミの学生が「浜松市のフェアトレード」というテーマで、市内にあるフェアトレードラベル産品を調べる卒業論文に取り組んだ。下澤自身もこの研究に触発されて2015年に市内の大型スーパーや大型カフェ、レストランなどを調査した。その結果、2015年末の時点で107の店舗にフェアトレード産品が置かれていて、ラベルを張らない産品を扱っている店は48店舗、残る59店舗はラベル産品を扱っていることが分かった。下澤はこの調査結果をできるだけ広く、わかりやすく市民に伝えられるようにと考え、フェアトレードマップの作成について市に協力を依頼した。

フェアトレードタウンに認定されるには、本論文2章の(3)にも書いたように、2品目以上のフェアトレード産品を販売・提供する店が人口1万人につき1店舗以上あることが条件で、人口80万人の浜松市が認定されるには80店舗以上が必要となる。上記の調査の結果を見れば、浜松市がフェアトレードタウンの認定を受けることも夢ではないと、下澤は考えるようになった。

2015年2月、下澤とイオンのフェアトレード担当者との話し合いにより、イオンモール浜松志都呂のイベントスペースを無料で2日間借りて浜松のフェアトレード産品を紹介するイベントをさせてもらえることになった。この出店計画をきっかけに、2015年4月、下澤はHICEの協力を得て、浜松のフェアトレードの業者やフェアトレードに関心を持つ市民によるフェアトレードイベントの実行委員会を立ち上げた。この委員会での会議を重ねる中でイベントの後の目標として、浜松をフェアトレードタウンにしたいという話が出てきた。2015年8月、ちょうどフェアトレードタウンを実現させたばかりの名古屋市から、フェアトレード名古屋ネットワーク代表の原田さとみを招いて勉強会を開いた。

2015年10月、実行委員会は会の名称を「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」として、翌2016年2月にイオンで開催する「ハロー！ はままつフェアトレードDAY 2016」をフェアトレードタウン認定に向けた第一歩とすることにした。2月の週末2日間に実施したこのイベントでは、12のフェアトレード団体が出したブースに多くの客が集まった。また、下澤の調査をベースに「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」のメンバーが協力して浜松市の委託として企画・制作し、

浜松市が2万部を発行した「はままつフェアトレードマップ」も配布が始まった。

(6) 市議会と市長への働きかけ

イベントが終わると、フェアトレードタウンの認定に必要なこととして、下澤は市議会と市長への働きかけを行わねばならなかったが、これまでにそうした経験がなく、どのようにしたらいいかわからず悩んでいた。その時に相談に乗ってくれたのが、市民生活課「くらしのセンター」の職員たちだった。彼らとシミュレーションをしながら、市議会決議や市長による支持表明を得るまでの道のりを固めていった。

下澤と「くらしのセンター」職員たちは市議会への働きかけの道筋として、以下のように考えた。まずは保守主流派の中でも、経験値のある女性議員に相談し、党内部の感触を探ってもらう。感触が良ければ保守主流派を対象に勉強会を行う。次に革新主流派に持ちかけ、理解が得られれば勉強会を実施する。このやり方で6割の市議をカバーできる。残りの会派や無所属の議員には、超党派の女性議員の集まりなどで徐々に知らせていく。市長には市議会内の賛同がほぼ固まったところで相談に行き、理解と協力を打診する。

上記のプランに沿って、2016年9月に下澤はまず調整能力が高いと思われるS議員に相談し、議会への働きかけをすすめたところ、予想外にすんなりと了解がとれて、つぎつぎと各会派の賛同が得られた。同年12月には市長へのあいさつも終わり、わずか3カ月で市議会と市長への働きかけを終えることができた。その後も調整は順調に進み、市議会では2017年6月14日に「フェアトレードの理念に関する決議」²¹が満場一致で可決された。これを受けて、6月28日の定例記者会見で浜松市長が「フェアトレード浜松宣言」を謳いあげ、支持を表明した²²。

すべての基準を満たしたことで、下澤たちは2017年7月に日本フェアトレード・フォーラムに認定の申請を行った。同フォーラムの認定委員会が同年9月に現地調査を行って基準を満たしたと認定し、理事会が認定を承認したことで、2017年11月に浜松市は日本で4番目のフェアトレードタウンとなった。

(7) 日本初のフェアトレード大学の誕生

フェアトレードタウンのことを調べ始めて間もなく、下澤はフェアトレード大学というものがあることと、日本ではまだ申請した大学はないということを知った。フェアトレード大学の認定基準²³に照らして自分が勤務している大学の条件を確認してみると、一つ難しそうな基準があった。「学内でのフェアトレード製品の日常的な販売」である。当時の静岡文化芸術大学の食堂、売店は民間会社に任されていて、利益になりにくいフェアトレード商品を扱うよう求めるのは難しいと思われた。

ところが、委託先の民間会社が撤退することになり、代わりに2015年12月に生協が設立され、2016年4月から業務を開始することになった。下澤は初代の生協理事長に選出され、「りとるあーす」の共同代表3名と相談して、2016年7月から生協にフェアトレードコーナーを設けることになった。その後、生協ではフェアトレード製品がいつも棚に並ぶようになり、これは現在も続いている。同時に、学生たちは大学当局が使用するコーヒーや紅茶をフェアトレードに替えるよう要請し、これも実現した。

こうして実績が少しずつ生まれてきたので、下澤は大学執行部にフェアトレード大学を目指すため

に申請の準備をしたいと相談し、大学の正式な活動として位置づけてもらって本格的な準備に取りかかった。申請にあたっての最大の難関がフェアトレード憲章の策定であった。日本のフェアトレード大学認定基準は、フェアトレード大学憲章を策定し理事長ないし学長が同憲章へのコミットを公に表明することを求めている。

2017年4月、憲章の策定のために教員2名、学生4名、職員1名の計7名からなる「フェアトレード推進準備会」を結成した。実際の憲章作りは「りとるあーす」と「タベボラ」の学生代表2名が草案を作成し、最後は学長と学生2名で文章の推敲を重ね、憲章文²⁴を確定していった。

学長による憲章へのコミットの公式表明は2017年7月13日に行われた。憲章の策定に関わった学生2名と学長が講義室の壇上でその経緯と内容を説明し、会場の学生や職員からの質問や感想が寄せられた。最後に学長が「静岡文化芸術大学フェアトレード憲章の発表に寄せて」を読み上げ、フェアトレード運動の重要性を訴えるとともに、フェアトレード憲章の制定は「2000年開学以来の、ユニバーサルデザインや多文化共生を軸とする地域文化振興活動の積み重ねの上にある」と強調した。

認定基準をすべて満たし、下澤たちは2017年9月に日本フェアトレード・フォーラムに認定の申請を行った。そして同フォーラムの現地調査と審査を経て、2018年2月、静岡文化芸術大学は日本初のフェアトレード大学に認定された。

（8）浜松市のフェアトレードタウン運動関係者たちの取り組み

本節では、上記のフェアトレードタウン運動の展開に参画してきた浜松市の関係者たちの中で、今回の調査で接触することができた3名のプロフィールと取り組みやそれぞれの運動に対する思いについて、筆者のインタビューと公開された著作物及びインターネット情報にもとづいて記す²⁵。

併せて、フェアトレードタウンの実現に向けて大きな役割を果たした浜松市市民生活課「くらしのセンター」職員の役割と貢献についても記す。

①下澤嶽（静岡文化芸術大学教授）

下澤嶽は1981年、愛知大学法経済学部経済学科卒業後に英国CSV（Community Service Volunteers）の1年間ボランティアに参加した。帰国後に日本青年奉仕協会、世田谷ボランティア協会を経て、1988年にはシャプラニールの駐在員としてバングラデシュに赴任した。1998年に同会事務局長、2002年に退職し、平和構築NGO ジュマ・ネット代表を務める傍ら、2006年からは国際協力NGOセンター（JANIC）事務局長を務めた。2010年、一橋大学大学院を修了し、社会学修士を取得後、静岡文化芸術大学の准教授に就任した（2012年から教授）²⁶。

以上の経歴が物語るように、下澤は一貫して国際ボランティア、NGOのキャリアを歩んできた人物である。下澤は現在の勤務先である静岡文化芸術大学の所在地である浜松市に来るまでは、フェアトレードにそれほど関心がなかったという。フェアトレードに関わるようになったのは、大学で学生たちと接するようになって、彼らに本当の国際協力を経験してもらおう方法として、フェアトレードならば単に体験ツアーに行ってもらおう以上の、本気で取り組める機会を提供できるのではないかと思ったからである。

こうして学生たちとともにフェアトレードを学び、取り組んでいくうちに、下澤自身もフェアトレードの意義を実感しつつ、フェアトレードの持続的発展のためには前述したようにフェアトレードタ

ウンの取り組みが効果的であると考えようになった。下澤が来る前に浜松市にはすでにフェアトレードタウンの条件が整いつつあったが、下澤のボランティア、NGO畑で培った経験と知識、行動力があったからこそ、浜松市はフェアトレードタウンになれたのではないかと考える。

②松岡真理恵（浜松国際交流協会HICE主幹・多文化社会コーディネーター）

松岡真理恵は豊田市国際交流協会職員（1995年～2001年）やオーストリア・ウィーンでの生活等を経て、2006年から現協会に勤務している。東京外国語大学・多言語多文化教育研究センターの多文化社会コーディネーター養成講座を2008年に終了後、同センターでの多文化社会コーディネーター研究に関わる²⁷。

松岡は大学生のころ国際協力に関心を持っていたが、バングラデシュから出稼ぎに来ている男性と出会ったことがきっかけで、日本社会の中の外国人労働者をめぐる課題について関心を持つようになったという。その後、彼の家族を訪ねてバングラデシュに旅をし、「同じ地球の一員として、世界と繋がり関わっている日本社会を日本人として変えていくことが、自分のやるべきこと」と実感し、在住外国人の課題と向き合う仕事を選んだ²⁸。

以上のような松岡の経歴と関心がフェアトレードの理念や実践への理解と共感につながり、HICEにおける自らの取り組みの一つとして、「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」への参画につながっていると考える。松岡が長くHICEでのコーディネーターとしての職務を続けていることも、フェアトレードタウンの実現に大きく貢献したと言えよう。

③杉山世子（株式会社「豆乃木」代表、はままつフェアトレードタウン・ネットワーク代表）

杉山世子は高校卒業後、青年海外効力隊として赴任していたマラウイから帰国し、28歳で慶応義塾大学藤沢キャンパス（SFC）に入学し、山本純一教授のゼミで「一村一品運動」の研究に取り組み、大分とマラウイでのフィールドワークに従事した。卒業後に株式会社「豆乃木」を創業した。仕事の内容は山本研究室のフェアトレードプロジェクトが支援対象としてきたメキシコ・チアパス州「マヤビニック生産者協同組合」のコーヒーの輸入及び販売である²⁹。

現在、「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」代表を務める杉山だが、もともとフェアトレードをしたくて「豆乃木」を始めたのではないという。「私は『フェアトレード』そのものがしたいわけではないです。できるだけ『バリアフリー』な世の中になるとよいなと思っています。」「でも、振り返ってみると、フェアトレードという言葉も知らなかった頃から、私の好きな言葉は『公正』、そして『寛容』でした。」（「豆乃木」ウェブサイトより）

そして、杉山がこの価値観を大切に理由は、彼女が青年海外協力隊で経験した現地の人々との関わりや赴任した国で見た情景や感じたことが大きいと省察する。

アフリカにおける白人と黒人の間の差別や貧困という現実と直面したこと、そして帰国後の大学での学びと出会いが彼女をフェアトレードコーヒーの輸入・販売という仕事へと導いたのではないかと考える。

④浜松市市民生活課「くらしのセンター」職員

下澤がフェアトレードタウンの実現に向けて市議会や市長への働きかけをする際に大きな貢献を果

たしたのが浜松市市民生活課「くらしのセンター」職員たちである。当センターでは浜松市における消費者教育推進の取り組みを積極的に行っており、本章の(4)でも述べたように、先駆的な消費者活動としてのフェアトレードに関心を持っていた。そして、フェアトレードに詳しい専門家として、下澤に消費者教育推進地域協議会の委員就任を依頼した。その後のフェアトレードタウンの実現に向けての動きを振り返れば、「くらしのセンター」職員たちの協力や助言が大きな力となって、下澤たちフェアトレードタウン・ネットワークのメンバーの活動を支えていたことが分かる。下澤は、特に議会と市長の支持を得るための取り組みにおいて、当センター職員たちが精力的に動いてくれたことが大きかったと評価している³⁰。下澤たちフェアトレードタウン・ネットワークのメンバーとくらしのセンター職員たちの連携によって、浜松市のフェアトレードタウン化が実現したのである。

以上、浜松市のフェアトレードタウン運動の展開と、それに関わる関係者の取り組みを見てきた。今回取材した浜松市は工業、水産業、農林業など各種産業に恵まれた地域であり、外国人住民も多く、多文化共生の考え方が広く浸透している都市である。そのため、フェアトレードタウンの推進という点において、タウン運動関係者たちが述べていたように、予想以上にスムーズに行政との協働が進み、速やかにフェアトレードタウンへの認定が進められた。また、静岡文化芸術大学のフェアトレード大学認定についても、こうした浜松市の持つ国際的、多文化的な理念を受け入れやすい土壌が速やかな認定への運びに貢献したのではないと思われる。しかしながら、下澤も認めるように、タウンと大学の二つの認定はまさに「スタートライン」に立ったということであり、これから具体的な活動がいかに持続されていくか、そしていかにしてより広く市民の各層に浸透できるかが問われるであろう。

4. 他都市・町の事例の概観

本章ではこれまで筆者が訪問・調査を行ってきた6都市・町のフェアトレードタウン運動を振り返りながら、それぞれの特徴や課題をあらためて明らかにしてみたい。

(1) 熊本市における取り組み

日本で1番目、世界で1,000番目のフェアトレードタウンとなった熊本市は、日本におけるフェアトレードタウン運動の先駆的なモデルとして注目されてきた。熊本における運動の中心人物である明石祥子の貢献がもちろん大きいですが、地方都市としては比較的在住外国人も多く、国際交流や国際協力の一環としてフェアトレードが評価されたことも重要である。熊本のフェアトレードタウン認定が、その後の日本各地における運動の展開においても大きな促進要因となってきたことは間違いない。

イギリスで始まり、欧米中心に広がってきたフェアトレードタウン運動が政治・社会・文化的にかなり差異のある日本に導入されたその場所が熊本市であったということには意味があると思われる。人口規模の比較的大きな地方都市である熊本市（2018年1月の推計人口約74万人）³¹がフェアトレードタウンに認定されたことにより、「タウン」＝比較的小さな「町」という、元来のイメージとは異なる広がりや可能性を運動の関係者たちにもたらしたのではないだろうか。

(2) 名古屋市における取り組み

日本で2番目のフェアトレードタウンとなった名古屋市は、熊本市よりもさらに大きな都市(2018年4月の推計人口約231万人)³²である。これだけの規模の都市がフェアトレードタウンに認定されたことの意義は非常に大きい。名古屋の場合は、複数の推進団体が大同団結して運動を行ったことと、名古屋市と市民の間での環境問題への取り組みの意識が進んでいたことがフェアトレードタウンの実現につながる大きな要因であった。

さらに名古屋市の運動で注目されるのは若い世代への浸透が進んでいるということである。南陽高校や愛知商業高校の取り組みでわかるように、高校生たちが非常に積極的にフェアトレードの推進活動を行っており、大学生たちもまたサークルにおける意欲的な活動を展開している。若い世代へのフェアトレードの浸透は名古屋だけではなく全国的に見られる現象であるが、その動きをリードしているのが名古屋であろう。

(3) 札幌市における取り組み

名古屋市に次ぐ大都市である札幌市(2018年3月推計人口約195万人)³³もフェアトレードタウンの運動がさかんな都市である。札幌におけるフェアトレードの取り組みの始まりは1991年という、日本でも最も早い時期であった。いわゆる「連帯型」フェアトレードの草分けとも言える存在が札幌のフェアトレードショップ「これからや」であり、ここを中心に持続的な活動を続けてきた札幌の関係者たちの努力により、フェアトレードタウン運動が展開していった。札幌のタウン運動の中心人物の一人である萱野智篤によれば、後4~5年で店舗数に関しては基準に到達するであろうとのことである(2016年9月の聞き取りによる)。

札幌市の特徴は、「地産地消」との組み合わせ効果が大きいことである。食糧自給率40%未満の日本において、札幌の背後には例外的に食糧自給率200%を誇る北海道の自然の豊かさがある。すでにチョコレートにおいて始まっているが、フェアトレード産品と地元産品をうまく組み合わせた魅力的な商品を開発することにより、北海道の代表都市としての札幌から新しいフェアトレードタウン運動の波を起こすこともあながち不可能ではないだろう。

(4) 陸別町における取り組み

陸別町は北海道十勝管内の北東部に位置する、人口2,300人余り(2018年8月現在)の町である³⁴。寒暖差が激しく、とくに冬は1月の平均気温がマイナス20度にもなり、「日本一寒い町・陸別」が観光の目玉になっている。この町のフェアトレードの取り組みは、陸別町地域ブランド開発推進専門員の秋庭智也による「りくべつまちチョコ」プロジェクトとして始まった。このプロジェクトは町民にフェアトレードの認知を広げると同時に地域おこしにもつながり、継続して行われている。秋庭はまたフェアトレードの原料を使った特産品を次々に開発し、さらにフェアトレードの普及に努めている。

秋庭の取り組みはフェアトレードを生かした地域振興の事例として、他のフェアトレードタウンを目指す町・都市からも注目されている。札幌と同様、陸別もフェアトレードと北海道の豊かな自然を生かした「地産地消」のまちおこしが可能であり、秋庭はこのメリットをうまく生かして、フェアトレードの普及活動が続けている。このまま順調に進めば、フェアトレードタウンの

実現も十分可能だろう。

（5）垂井町・揖斐川町における取り組み

岐阜県垂井町は揖斐川の二次支流である相川の扇状地に開けた人口27,000人余り（2018年9月現在）の町である³⁵。豊かな水に恵まれ、町内の各地に湧水や取水施設がある。また、東西の交通の要衝にあることと水の便の良さから数多くの工場が立地している。まちづくりの事業はNPO法人「泉京・垂井」が担っており、その副代表理事である神田浩史がフェアトレードデイ等のイベント、キャンペーンを通じて、少しずつフェアトレードを地域に浸透させ、フェアトレードタウンの実現に向けて準備を進めてきた。2018年9月現在では、すでに議会議決と首長の支持表明以外のすべての基準を満たしているため、タウン認定にはあと一歩のところまで来ている。

垂井町に隣接する揖斐川町は、自然環境と水・森林資源に恵まれた地域であり、単独でフェアトレードタウンを目指しているわけではないが、フェアトレードの理念につながる地域活性化の取り組みがさかんになっており、垂井町のフェアトレードタウンの実現に向けた動きの後押しになっている。「泉京・垂井」と神田浩史は、ESD教材作りや里山インキュベーター事業など、揖斐川町での活動にも関わっている。

垂井町・揖斐川町は陸別と同様に水・農林資源に恵まれた地域であり、地産地消の取り組みにフェアトレード産品をうまく組み合わせれば、揖斐川町での活動も含めて、垂井町のフェアトレードタウン認定はうまくいくのではないと思われる。

（6）逗子市における取り組み

逗子市は神奈川県三浦半島北西部、相模湾に位置する都市で、2018年4月の推計で人口は約57,000人である³⁶。東京や横浜のベッドタウンで、隣接の鎌倉や葉山とともに、海水浴場のある観光都市である。2016年7月、逗子市は日本で3番目のフェアトレードタウンに認定された。逗子市のまちづくりの指針である「世界とつながり、平和に貢献するまち」という目標と、フェアトレードの精神がうまく調和したことが、フェアトレードタウンの実現につながった。

逗子市の特徴は隣接する横浜、横須賀に近いという立地から首都圏のフェアトレード推進の動きと連動しやすいというメリットがあること、メディアによる市内外への認知度の広まりと、若い世代の積極的な参加が目立つことである。「逗子フェアトレードタウンの会」代表の長坂寿久は日本のフェアトレード研究の第一人者であり、事務局長の磯野昌子はネパールでの村落開発やフェアトレードの生産者の調査に携わり、逗子市内でフェアトレードの専門店「アマーレ」を営んでいる。この2名がいることが逗子市のフェアトレードタウン化の原動力となっている。

5. 浜松市と各都市・町との比較

さて、これまでの筆者による日本各地のフェアトレードタウン運動の調査の概観をふまえて、あらためて今回の浜松市の事例を考察してみよう。

浜松市は、人口規模では約80万人で、熊本市の人口に近い。外国人住民の比率では浜松の方が約2.9%とかなり高く、熊本は0.75%程度（2018年9月現在の外国人住民数約5,500人）³⁷である。多文化共生への取り組みは両方とも進んでいるが、浜松の方は外国人比率が高い分だけ、熊本より一層盛んで

あると感じられる。浜松市は人口規模では名古屋市の3分の1程度だが、外国人比率や多文化共生への取り組みでは名古屋に近い。産業面でもバイク、自動車などの工場が多い浜松は同じ東海地区の名古屋に近い。比較的大きな都市でありながら豊かな農林水産資源に恵まれている点では、札幌にも共通する要素がある。

フェアトレードタウン達成までの取り組み自体を見ると、認定に至る浜松の運動は先行する熊本、名古屋、逗子の経験も参考にしながら、一見かなり手際よく進められたように見える。だが浜松の運動の中心人物である下澤自身が、予想以上に速やかに進んだことに驚いていたことで分かるように、ただ先行事例を参考にしたということではなく、何か地域の差異を越えた時代の意識の大きな変化が起きつつあるようにも思われる。市民レベルでも、行政においても、「フェアトレード」という言葉は、筆者がこの研究を始めた5年余りの間でもかなり浸透してきているという実感がある。断言はできないが、今後フェアトレードタウン申請の動きはますます加速し、認定される自治体も増え続けていくことが予想される。

また、上記の動きに加えて、下澤の勤務する静岡文化芸術大学が日本初のフェアトレード大学に認定されたことも非常に大きな意味を持つものと思われる。フェアトレードタウン運動の進展に合わせて、大学、高等学校などの教育機関また職場においても、今後ますますフェアトレードは浸透していくだろう。これまで筆者が取り上げた地域以外からも、日本、そして世界各地で、あらたなタウンその他の多種多様なコミュニティにおいてフェアトレードを推進する流れは一層進んでゆくに違いない。

6. おわりに

本論を締めくくるにあたって、最近刊行された渡辺龍也編著『フェアトレードタウン “誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり』から、印象に残った言葉を引用する。

「誰も置き去りにせず」、すべての人が人間らしく共生していくことのできる社会は、フェアトレードタウンが目指してきた社会そのものです。公正で持続的な共生社会を草の根から築き上げるフェアトレードタウン運動は、その実現に向けた力強い一歩となるはずです。その大輪の花が世界各地に咲き乱れ、格差と分断で黒ずんでいく地球を彩り鮮やかなものにし、人々が心豊かに共生できる社会へと変えて行くことができますように！³⁸

編著者の渡辺が書いたこの文の冒頭の言葉「誰も置き去りにせず」は、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げる、目指すべき地球社会のイメージである。現実にはまだその理想にほど遠い世界の状況だが、フェアトレードタウンが目指しているのはまさにこうした社会の在り方なのである。SDGsには17の目標が掲げられているが、その中のほぼすべての達成に直接的、間接的にフェアトレードが貢献できると考えられる。今後、教育やさまざまな社会貢献活動と連動しながら、「誰も置き去りにしない」フェアトレードタウンの実現に向けて私たちは歩んでゆかねばならない。

謝辞

本研究にご協力いただいた静岡文化芸術大学の下澤嶽氏、浜松国際交流協会の松岡真理恵氏、はままつフェアトレードタウン・ネットワーク代表杉山世子氏、浜松市市民生活課くらしのセンター職員各位、その他あらためて今回お世話になったすべての皆様に心より感謝申し上げます。また、これらの方々には論文中での実名の掲載にも快くご許可をいただき、重ねて感謝いたします。

注

- ¹ [長坂（編著）2018:61]参照。
- ² 以下のウェブサイト参照。
<http://fairtrade-forum-japan.org/fairtradetown/about-fairtradetown>（2018年9月24日アクセス）
- ³ 明石祥子への聞き取りは、2014年9月2日に明石の店である「らぶらんど」にて、インタビュー形式で行った。明石の取り組みについては、[明石2008：269-272]も参照した。以下のウェブサイトも参照。
「社会イノベーター公志園 明石祥子」 <http://koshien-online.jp/akashi/>（2014年9月20日アクセス）
- ⁴ 名古屋市および他のフェアトレードタウン運動については以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>各地のタウン運動/
（2014年9月20日アクセス）
- ⁵ このシンポジウムについては、[渡辺2012：97]の他、以下のウェブサイトを参照した。
「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」 <http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>
（2014年9月20日アクセス）
- ⁶ [渡辺2012：98]参照。なお、WFTOの10原則については、[渡辺2012：122-125]を参照されたい。
- ⁷ この基準の記述にあたっては、[渡辺2012：101-103]を参考にした。他に[長坂2014：170-172]も参照した。
- ⁸ [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。
- ⁹ [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。なお、フェアトレードの原則に関する憲章については、[渡辺2012：125-126]を参照されたい。
- ¹⁰ [渡辺2012：99]参照。他に[長坂2014：172]も参照した。
- ¹¹ [渡辺2012：100]参照。
- ¹² フェアトレードタウン・ジャパンについての記述は、[渡辺2012：103-104]を参考にした。また、以下のウェブサイトを参照した。
「フェアトレードタウン・ジャパン」 <http://www.fairtrade-town-japan.com/>（2014年9月20日アクセス）
- ¹³ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレード-フォーラムとは/
（2014年9月20日アクセス）
- ¹⁴ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレード-フォーラムとは/
（2014年9月20日アクセス）
- ¹⁵ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレード-フォーラムとは/
（2014年9月20日アクセス）
- ¹⁶ 下澤嶽には、2018年9月13日から14日にかけての浜松市の訪問調査の際、同市の関係者への面談や下澤自身の取り組み等について、全面にわたって調査に協力、情報を提供していただいた。以下の浜松市での取り組みについては[下澤2018]を参照した。
- ¹⁷ 平成30年8月1日現在の数字。[はいすニュースNo.386]より。
- ¹⁸ [名古屋国際センター2018：1]参照
- ¹⁹ [下澤2018:172]、[下澤2012：4-23]、[下澤2013:14-15]参照。
- ²⁰ 以下のウェブサイト参照。
「静岡で誕生したフェアトレードクッキー」
<https://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/002.html>（2018年9月24日アクセス）
- ²¹ 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレードの理念に関する決議」
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gikai/tayori/.../jyoshin.html>（2018年9月24日アクセス）
- ²² 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレード支持表明について」
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/.../6/.../2017062810.pdf>（2018年9月24日アクセス）
- ²³ [下澤2018:32]参照。

- ²⁴ [下澤2018: 192]参照。
- ²⁵ 下澤嶽、松岡真理恵、杉山世子、くらしのセンタースタッフたちへのインタビューは2018年9月13日に各人のオフィスを訪問した際に行った。
- ²⁶ 以下のウェブサイト参照。
「教員紹介 下澤嶽」
<https://www.suac.ac.jp/education/teacher/culture/simosawa.html> (2018年9月24日アクセス)
「下澤嶽」
<https://ja.wikipedia.org/wiki/下澤嶽> (2018年9月24日アクセス)
- ²⁷ 以下のウェブサイト参照。
「松岡真理恵」
<https://www.cicombrains.com/theculturefactor/our.../matsuoka.html> (2018年9月24日アクセス)
- ²⁸ 以下のウェブサイト参照。
「『生きやすい社会』を目指して」
https://www.jica.go.jp/chubu/story/story_56_120627.html (2018年9月24日アクセス)
- ²⁹ 以下のウェブサイト参照。
「豆乃木」
<https://www.hagakumuhito.net/> (2018年9月24日アクセス)
- ³⁰ [下澤2018: 188]参照。
- ³¹ 以下のウェブサイト参照。
www.city.kumamoto.jp/ (2018年9月24日アクセス)
- ³² 以下のウェブサイト参照。
www.city.nagoya.jp/ (2018年9月24日アクセス)
- ³³ 以下のウェブサイト参照。
<https://ja.wikipedia.org/wiki/札幌市> (2018年9月24日アクセス)
- ³⁴ 以下のウェブサイト参照。
<https://www.rikubetsu.jp/> (2018年9月24日アクセス)
- ³⁵ 以下のウェブサイト参照。
www.town.tarui.lg.jp/ (2018年9月24日アクセス)
- ³⁶ 以下のウェブサイト参照。
<https://www.city.zushi.kanagawa.jp/> (2018年9月24日アクセス)
- ³⁷ 以下のウェブサイト参照。
<http://tokei.city.kumamoto.jp/content/ASP/Jinkou/default.asp> (2018年9月24日アクセス)
- ³⁸ [渡辺(編著)2018: 4]

【参考文献】

明石祥子

2008 「フェアトレード・アイランド・ジャパンを夢見て」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp.269-272

土井ゆきこ

2008 「地球に住む人々とのつながり」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp.257-260

2017 「フェアトレードで持続可能な共生社会づくりー人と地球、人と人をつなぐ風の交差点になるー」高野雅夫(編著)『持続可能な生き方をデザインしよう 世界・宇宙・未来を通していまを生きる意味を考えるESD実践学』明石書店

フェアトレード名古屋ネットワーク

2015 「惣sou」第5号

FLOほか

2008 『これでわかる フェアトレードハンドブック 世界を幸せにするしくみ』合同出版

古屋欣子

- 2011 「フェアトレードの歴史と展開」佐藤寛（編）『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社、pp.28-55

神田浩史

- 2017 「穏豊社会を目指して 揖斐川流域での実践から」『名古屋港』vol.211（2017年7月号）名古屋港利用促進協議会、pp.12-17

萱野智篤

- 2012 「フェアトレードのローカルイニシアチブグローバル化へのグローバルな挑戦」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和 <北海道>を平和学する！』法律文化社pp.186-199

越田清和・荒井久代・東由佳子

- 2013 『北海道発のフェアトレード 人々をつなぐ「東ティモール・マウベシ珈琲」』NPO法人ほっかいどうピーストレード

小島居伸介

- 2010 「フェアトレード試論－開発援助との比較の視点から」『長崎外大論叢』第14号
2014 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義－熊本市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第18号
2015 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その2）－名古屋市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第19号
2016 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その3）－札幌市と陸別町の事例から」『長崎外大論叢』第20号
2017 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その4）－垂井町・揖斐川町と逗子市の事例から」『長崎外大論叢』第21号

長坂寿久（編著）

- 2008 『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店
2018 『フェアトレードビジネスモデルの新たな展開 SDGs時代に向けて』明石書店

長坂寿久

- 2014a 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（11）NGOのリローカル化運動（2）：フェアトレードタウンの展開（前編）」『季刊 国際貿易と投資 Summer2014/No.96』pp.154-174（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>
2014b 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（12）NGOのリローカル化運動（3）：フェアトレードタウンの展開（後編）」『季刊 国際貿易と投資 Autumn2014/No.97』pp.124-143（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>

名古屋国際センター

- 2018『NIC NEWS』No.387』名古屋国際センター

佐藤寛（編）

- 2011 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社

千徳あす香

- 2012 「フェアトレードショップからみえてくること」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和
<北海道>を平和学する！』法律文化社 pp.200

下澤嶽

- 2012 『静岡のNGO・フェアトレードは今 2011年度静岡県における市民による国際協力の実態
調査報告書』静岡文化芸術大学、下澤研究室
- 2013 「地方都市のフェアトレードの現状と展望～静岡のフェアトレード・グループの事例から
～」『静岡文化芸術大学研究紀要』第13巻
- 2018 「多文化共生の上に咲いた花 浜松市のフェアトレードタウン運動」渡辺達也（編著）『フ
ェアトレードタウン “誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり』新評論、pp.171-
196

杉本皓子

- 2008 「知らない世界を共に感じる場」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える
希望の貿易』明石書店、pp.261-264

渡辺達也（編著）

- 2018 『フェアトレードタウン “誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり』新評論

渡辺龍也

- 2010 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』新評論
- 2012 「フェアトレードタウン運動－その意義と課題－」『現代法学 第21号』pp.83-130（以下
のウェブサイトに掲載）
<http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/430/1/genhou21-06.pdf>

【ウェブサイト】

「社会イノベーター公志園 明石祥子」

<http://koshien-online.jp/akashi/>

「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/>各地のタウン運動/

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「フェアトレードタウン・ジャパン」

<http://www.fairtrade-town-japan.com/>

「日本フェアトレード・フォーラム」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレード-フォーラムとは/

「NPO法人泉京・垂井」

<http://sento-tarui.blogspot.jp/>

「逗子市 フェアトレードタウンの取り組み」

<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/simin/kokusai/fairtradetown.html>

「タウンニュース 長坂寿久さん」

<http://www.townnews.co.jp/0503/2016/05/13/331997.html>

「逗子フェアトレードタウンの会」

<http://ftzushievent.wixsite.com/ftzushi>

「アマレ」

<https://www.amarefto.com/>

「豆乃木」

<https://www.hagukumuhito.net/>

「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」

<http://h-fairtrade.net/>

「浜松国際交流協会」

<http://www.hi-hice.jp/index.php>

「『生きやすい社会』を目指して」

https://www.jica.go.jp/chubu/story/story_56_120627.html

「松岡真理恵」

<https://www.cicombrains.com/theculturefactor/our-speakers/matsuoka.html>

「教員紹介 下澤嶽」

<https://www.suac.ac.jp/education/teacher/culture/simosawa.html>

「下澤嶽」

<https://ja.wikipedia.org/wiki/下澤嶽>

「下澤嶽 インタビュー」

<http://smpy.jp/下澤嶽/>

<http://smpy.jp/下澤嶽/2/>

<http://smpy.jp/下澤嶽/3/>

「静岡で誕生したフェアトレードクッキー」

<http://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/002.html>

「街の流通店で買えるフェアトレード商品」

<http://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/003.html>

「広がるフェアトレード・ラベル商品と未来」

<http://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/005.html>

「フェアトレード支持表明について」

<http://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/005.html>

「フェアトレードの理念に関する決議」

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gikai/tayori/170805/jyoshin.html>

「浜松市多文化共生都市ビジョン」

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kokusai/kokusai/kokusaitoppage.html>

「第2次浜松市多文化共生都市ビジョン」

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kokusai/kokusai/documents/iccvision-jp.pdf>

「浜松市における消費者教育推進の取り組み」

http://www.caa.go.jp/policies/council/cepc/meeting_materials_1/committee_001/pdf/141205_4.pdf

「フェアトレード大学の取組」

<https://www.suac.ac.jp/about/fairtrade/>

